



2026 年 10 月 29 日

各 位

会 社 名 豊田合成株式会社
代 表 者 名 取締役・社長執行役員 齋藤 克巳
(コード番号 7282 東証プライム・名証プレミア)
問 合 せ 先 経理部長 小田切 秀樹
(TEL. 052-400-5131)

自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ
(会社法第 459 条第 1 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得
及び会社法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却)

当社は、2026 年 10 月 29 日開催の取締役会において、会社法第 459 条第 1 項の規定による当社定款第 36 条第 3 項の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を下記 2. のとおり決議するとともに、会社法第 178 条の規定に基づき、自己株式を消却することを下記 3. のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、資本効率の向上および株主還元の拡充を図るとともに、成長の源泉である「人」への投資をさらに強化するため自己株式の取得及び消却を決定いたしました。

(1) 資本効率の向上および株主還元の強化（取得株式の三分の二を想定）

2030 事業計画で掲げる ROE10%の安定的な維持および将来にわたる持続的な達成に向けた取り組みとして、資本効率の向上および株主還元の強化を図ります。本件により取得する株式のうち、三分の二については消却を予定しております。成長投資と株主還元のバランスを最適化しながら、EPS（一株あたり利益）の成長を加速させ、一株当たりの株式価値を中長期的に高めていくことを企図しております。

(2) 持続的な成長に向けた人への投資強化（取得株式の三分の一を想定）

当社は、社員一人ひとりが企業価値の向上を自分ごととして捉え、中長期的な視点で日々の業務に取り組むことが、持続的な成長を実現する大きな原動力であると認識しております。取得した自己株式のうち残り三分の一については、本日開示した「人への投資強化として社員向け譲渡制限付株式 (RS) を付与するしくみの導入に関するお知らせ」に記載の、社員向け譲渡制限付株式 (RS) を付与するしくみ（以下「本件」）

の原資に充当する予定です。本件により、社員の中長期的な企業価値向上への参画意識をより一層高め、その成果を株主の皆様と共有することを目指してまいります。2027年度以降、社員一人あたり年間300株を上限として、5年間にわたり継続的な拠出を行う枠組みを構築いたします。

なお、本件に基づく対象社員への具体的な支給時期および配分その他の譲渡制限付株式の具体的な内容については、各年度の業績や社会情勢、および運用の成果等を総合的に勘案した上で、今後取締役会において決定いたします。本取得により確保する自己株式は、こうした中長期的な人への投資方針に基づき、将来の持株会への交付原資として機動的に活用してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 300億円(上限) |
| (3) 取得し得る株式の総数 | 36,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.1%) |
| (4) 取得期間 | 2026年10月30日から2027年3月31日まで |
| (5) 取得手法 | 東京証券取引所における市場買付け |
- (注) 市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性があります。

3. 消却の内容

- | | |
|--|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2により取得する自己株式のうち、“社員向け譲渡制限付株式(RS)を付与するしくみ”の原資として充当を見込む株数
(約10,000,000株)を除いた全数 |
| (3) 消却予定日 | 未定(注) |
| (4) その他本自己株式の消却に必要な一切の事項の決定については、取締役・社長執行役員
齋藤 克巳に一任する。 | |
- (注) 本自己株式の取得が完了し、消却予定日が決定した時点で改めてお知らせいたします。

(ご参考) 2026年9月30日時点の発行済株式総数および自己株式数

発行済株式総数(自己株式を除く) 117,261,081株

自己株式数 353,066株

(注) なお、2026年4月28日付「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は2026年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。上記の発行済株式総数および自己株式数は、当該株式分割により増加する前の数を記載したものであり、同日以降は当該割合をもって増加しております。

以上